

【取りまとめ結果】

No.	認定項目 (中項目)	認定を判断 する項目	内容	協議結果	会派
1	土木	組織（構成・数・指揮命令系統） 位置（配置・数） 管轄（範囲） 職員（人数・質・量）	・土木整備事務所と出先グループの管轄体制と指揮命令系統明確化 ・出先グループの業務内容と職員数の明確化 ・各案における災害時の課題有無 ・土木工事の入札参加・範囲の変更の有無 ・管轄区域変更による土木事業の優先順位の変化	継続協議 ◇自民党の対案に対する当局の考えを8/12特別委員会で示し、取扱いを検討する。 ⇒【別紙1、2】	自民党
2	土木	組織	整理統合すると現場即応体制が弱体化するのではないか。	当局説明により了承	共産党
3	土木	職員 サービス向上	・技術職員が少ない。市職員の質向上。申請・届け出・相談などいかに簡素化してスピーディに対応できるか。 ・土木スマホ通報システム「いっちゃお！」の利用拡大範囲できるか。タブレットの利活用でどれだけ事務手続き簡素化できるか。 ・自治会からの要望書類の簡素化。	当局説明により了承	公明党
4	土木	通信環境	・IT環境整備(テレビ電話・デジタル化)方針提示	当局説明により了承	自民党
5	全項目 (土木・福祉・防災・教育・医療・地域拠点及び主要組織等のデジタル化)	通信環境	明確な当局提案がない。	当局説明により了承	市民クラブ
6	土木	サービス向上 メリットの増	再編により、浜北土木整備事務所は規模の縮小など大きく影響を受けるが、業務への支障はないか？	当局説明により了承	創造浜松
7	土木	メリットの増	・土木整備事務所再編のメリットの有無	当局説明により了承	自民党
8	福祉	組織（構成・数・指揮命令系統）	関連イメージに基づいた根拠と基本方針。 福祉事務所の数。所長は専任か兼任か。職位。業務のメリット・デメリット。 福祉事務所が出先グループとなることでデメリットはないか。業務の変更はどうか。 メリットの増について、関連イメージに基づいた根拠を。	当局説明により了承	自民党
9	福祉	組織（構成・数・指揮命令系統）	保健師の配置人数・派遣指示系統。 出先機関となる行政センターの福祉職員は、窓口・相談業務のみとなるのか。 保健師やケースワーカーなどの職員の配置方針は。	当局説明により了承	自民党
10	福祉	組織（構成・数・指揮命令系統）	子育て世代包括支援センターの役割の確認と人員配置。保健センターとの具体的な連携方法。	当局説明により了承	自民党

【取りまとめ結果】

No.	認定項目 (中項目)	認定を判断 する項目	内容	協議結果	会派
11	福祉	組織（構成・ 数・指揮命令 系統）	児童生徒及び家庭の個別案件の対応に、 市教委、児童相談所、区社会福祉課それ ぞれの担当範囲、連携の仕方。 現行7区で、所管の学校数やエリアな ど、バランスがとれていると思われる家 庭児童相談室は、再編後も7か所として いるが、指揮命令系統は。 また、区役所機能強化でその増強はある のか。	当局説明により了承	自民党
12	福祉	組織（構成・ 数・指揮命令 系統）	地域包括支援センターの施設及び職員の 配置等の根本的見直し。 地域包括支援センターや障がい相談セン ターとの連携に変化や支障はないか。	当局説明により了承	自民党
13	福祉	組織	福祉事務所は現在の組織体制とすべきで はないか。また、コロナ禍の実態を総括 して人員を増やすべきではないか。	当局説明により了承	共産党
14	福祉	組織 管轄	区役所・行政センターの福祉業務の提供 範囲。 (生活保護、介護認定など)	新たな資料の提出待ち (8/6 予定) ⇒【別紙3】	自民党
15	福祉	管轄(範囲)	3歳児検診は、浜北区・天竜区では集団 検診、それ以外の区では個別検診となっ ているが統一されるか。	当局説明により了承	自民党
16	福祉	管轄(範囲)	現在、母子健康手帳は区健康づくり課で 配布しているが、再編後の受付はどこ か。	当局説明により了承	自民党
17	福祉	職員（人数・ 質・量）	メリットでは、専門職の欠員対応など サービスの安定的な供給とある。試算で 減員となっているが、積算の詳細は。 (業務量・処理件数等は変わらないと思 う)	当局説明により了承	自民党
18	福祉	職員	行政センターや一部の第1種協働セン ターに残る福祉事務所・保健センター機 能はそれぞれ何か？	当局説明により了承	創造浜松
19	福祉	通信環境 サービス向上	・福祉の相談体制の充実が求められる。 テレビ会議やタブレットにより民生委員 や地域包括支援センターなどで福祉相談 を協働センターの近くで窓口として区役 所や行政センターへ足を運ばなくてもよ くなり、効率が良くなる。	当局説明により了承	公明党
20	福祉	通信環境	タブレット等を活用してアウトリーチを 考えているか。再編により必要度は高ま るか。 方針の提示を。	当局説明により了承	自民党
21	福祉	サービス向上 が見込まれる 内容	保育園等の申し込みや相談体制とデジタ ル化による変化と利便性はあるか。	当局説明により了承	自民党

【取りまとめ結果】

No.	認定項目 (中項目)	認定を判断 する項目	内容	協議結果	会派
22	福祉	現行課題への 対応	区再編により、福祉専門職の不足は解消されるのか。	当局説明により了承	自民党
23	医療	組織	保健センターは区の組織として現在の組織体制を維持すべきではないか。	<u>継続協議</u> <u>※体制の量的部分について、見直し依頼あり</u>	共産党
24	医療	組織	地域医療や救急医療で、区に依存、属性を持っている業務やサービスは何かあるか？それら区再編に拠る影響はないか？	当局説明により了承	自民党
25	医療	組織（指揮命令系統） 通信環境	医療センター、佐久間病院、天竜病院、民間地域拠点病院の役割、相互連携の相関図及び区再編との関連性は。	当局説明により了承	自民党
26	医療	サービス向上が見込まれる内容	天竜区看護師等就学資金貸与事業の簡素化及び拡充の可能性はあるか？	当局説明により了承	自民党
27	防災	組織	これまで、災害時には消防局職員・土木職員（現行どのにも出先機関があるため）などが、区本部に配備されていたと思うが、再編後も区役所のみとなるのか。各地域本部に配属では数が多すぎるが、区本部だけでは少なすぎると考える。	当局説明により了承	創造浜松
28	防災	組織	A3<区再編に伴うNo.2（単独）案の防災イメージ>に「現行」と「区再編後」の案が表示されているが、区再編後であっても「現行」を維持すべき。	当局説明により了承	創造浜松
29	防災	組織	・現在、防災本部は地域情報センターですが、将来、本庁舎を建て替えた場合、本庁舎に防災本部を設置すべき。	当局説明により了承	公明党
30	防災	組織（構成・数・指揮命令系統）	行政センター・支所の長（課長級）で指揮命令が適時的確な判断・運用をどう考えているか？	当局説明により了承	自民党
31	防災	組織（構成・数・指揮命令系統）	7区毎に区本部のあった状態から、行政センターの地域本部体制になった場合、防災体制として不十分ではないか。防災や災害対応こそ、一定エリア毎の体制が求められる。 参照 消防局所管、警察署所管	当局説明により了承	自民党
32	防災	組織（構成・数・指揮命令系統）	・再編により常備消防は何か変わるのか？変えないのか？ ・消防団・水防団の管轄、指示命令系統は変わるか？	当局説明により了承	自民党
33	防災	組織（構成・数・指揮命令系統）	・行政センターや避難所等への指示連絡の経路は、区案ごとにどう変わるか？ ・災害時の区役所、行政センター、支所の明確な位置づけ及び役割分担は？	<u>新たな資料の提出待ち（8/6予定）</u> ⇒【別紙4】	自民党

【取りまとめ結果】

No.	認定項目 (中項目)	認定を判断 する項目	内容	協議結果	会派
34	防災	組織 職員	区の再編削減によって災害即応能力が弱体化するのではないか。 また、地域在住職員の配置は可能か。現状と課題は。	当局説明により了承	共産党
35	防災	職員(人数・ 質・量)	・災害時の避難所運営に関する職員の体制、配置は区案により変わるか？ ・緊急配備職員はどのようになるか。	当局説明により了承	自民党
36	防災	メリットの増	災害時に、区案ごとによる復旧体制のメリットはあるか？	当局説明により了承	自民党
37	教育	全項目 (組織・位置・ 管轄・職員・ 通信環境・ サービス向上・ メリットの増・ 現行課題への 対応)	これまでの協議の中で未確認のため、すべての項目について確認が必要。	当局説明により了承	市民クラブ
38	教育	組織 位置	・教育委員会の分散化。広範囲の地域を なるだけ近いところ(例えば区役所や行政 センター)で支所の設置ができないか。	当局説明により了承	公明党
39	教育	①組織・管轄 ②位置・職員 ③サービス 向上・メリット	・区割りに対応しているものは何がある のか？(保育、幼稚園、小中学校、部会 への影響) ・区毎に選定や表彰などされているもの はないか、また区の事業として教育・健 全育成などに関するものに影響はない か？	当局説明により了承	自民党
40	教育	通信環境	タブレットの普及による職員の資質について	当局説明により了承	自民党
41	教育	現行課題への 対応	区ごとの地域特性のある学校教育課題 に、どのように対応していくのか。	当局説明により了承	共産党
42	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	組織	D Xにより組織がどう変わるか？デジタル ファースト宣言の本市において、D X で変わる前提での区再編と考えてよい か？	当局説明により了承	自民党
43	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	全項目	どこまでオンライン申請やテレビ電話相 談が可能となるか？ D Xできないアナログ業務について、ネ ガティブリストを提示してほしい。 また、各所管において、整備目標と導入 メリットについて、職員と市民のコンセ ンサスが求められる。	当局説明により了承 ※ネガティブリストにつ いて、今後の見せ方に関する指 摘あり	自民党
44	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	組織	・マイナンバーカードの申請や受取・更 新業務については、対応可能な窓口とデ ジタル化はどう影響するか？	当局説明により了承	自民党

【取りまとめ結果】

No.	認定項目 (中項目)	認定を判断 する項目	内容	協議結果	会派
45	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	組織	戸籍住基に関する転入転出許可、保険離脱加入許可について、区長の数がへり、行政センターでの窓口対応がタイムリーに可能か。また、その他弊害はないか？	当局説明により了承	自民党
46	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	組織	土木整備事務所と出先グループの窓口相談をデジタル化やテレビ電話対応で均一化できないか？	当局説明により了承	自民党
47	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	職員 通信環境	アウトリーチ職員のタブレットの活用は行われているのか？再編により必要度は高まるか？	当局説明により了承	自民党
48	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	職員	区再編までにデジタル化が導入できるサービスが、計画されているか？	当局説明により了承	自民党
49	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	サービス向上	回答には、「再編内定後に具体的に検討」とあるが、最低限ここまではやるといった目標を現時点で示してほしい。それにより出先機関でできる内容（サービス）が明確にできる。またそれ以上のDX化が必要かの検討材料になる。	当局説明により了承	自民党
50	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	サービス向上	協働センター等からテレビ電話による相談ができないか？	当局説明により了承	自民党
51	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	サービス向上 メリットの増	DXにより、場所や距離の不平等が解消されることはあるのか？自宅や協働センターからの対応ができない業務はなにか？	当局説明により了承	自民党
52	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	通信環境	DX推進のための区役所、行政センターほか、施設の環境整備の予定、職員個々のタブレット端末利用やテレワーク環境の整備計画はどうか？	当局説明により了承	自民党
53	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	通信環境 サービス向上 メリット増 現行課題への 対応	関連イメージに基づいた経緯について、現状を踏まえた上で、具体的な説明を求める。	当局説明により了承	自民党
54	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	組織	市役所～区役所～協働センター～ふれあいセンターの、オンライン会議システムの導入状況と整備計画はどうか。	当局説明により了承	共産党

【取りまとめ結果】

No.	認定項目 (中項目)	認定を判断 する項目	内容	協議結果	会派
55	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	通信環境	全区の公共施設の光ファイバー回線の接続状況はどうか。また、市域全体の接続状況はどうか。	当局説明により了承	共産党
56	地域拠点 及び主要 組織等の デジタル 化	現行課題への 対応	広大な中山間地域では、コンビニ交付サービスをうけられないが。	当局説明により了承	共産党